

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期  
(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 ダイハツディーゼル株式会社

【英訳名】 DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 古川 與四郎

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2332

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 健

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2331

【事務連絡者氏名】 総務部長 中井 陽一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第49期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	51,720,217	45,542,871	18,957,305	14,286,120	71,351,633
経常利益 (千円)	5,504,748	3,629,676	1,497,351	1,363,496	6,906,229
四半期(当期)純利益 (千円)	2,759,398	2,579,775	547,294	1,306,156	3,747,823
純資産額 (千円)			15,227,937	18,169,350	15,751,390
総資産額 (千円)			66,204,805	64,552,383	68,283,808
1株当たり純資産額 (円)			478.02	570.31	494.45
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	86.66	81.02	17.18	41.02	117.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			23.0	28.1	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,771,782	2,940,985			9,913,238
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,222,100	2,465,241			4,518,928
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,112,624	1,126,699			3,086,983
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			6,815,098	6,611,793	7,199,596
従業員数 (名)			1,214	1,186	1,177

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載し

ておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当グループは、当社および子会社17社より構成され、内燃機関・産業機器の製造販売事業および不動産賃貸事業を展開しています。なお、産業機器事業の内、ドアクローザ、オートドアの製造・販売を行ってまいりましたダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ株式会社（連結子会社）が、平成21年2月28日をもって解散を決議し、現在、清算中であります。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,186 (180)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	923 (115)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量(馬力)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
内燃機関			
船舶用	302,881	11,166,575	75.3
陸用	19,728	2,484,589	98.5
産業機器	-	461,335	32.4
不動産賃貸	-	-	-
合計		14,112,501	75.2

(注) 1 生産金額算出基礎は、販売価格によっております。

2 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数量(馬力)	金額(千円)	前年同 四半期比 (%)	数量(馬力)	金額(千円)	前年同 四半期比 (%)
内燃機関						
船舶用	91,631	6,398,342 (5,413,343)	48.4	1,827,533	48,029,157 (21,867,793)	59.0
陸用	8,632	2,847,909 (385,012)	105.8	46,768	3,684,440 (-)	99.4
産業機器	-	420,792 (-)	27.5	-	126,207 (-)	45.3
不動産賃貸	-	- (-)	-	-	- (-)	-
合計		9,667,044 (5,798,355)	55.5		51,839,805 (21,867,793)	60.7

(注) 1 受注額算出基礎は、販売価格によっております。

2 ( )内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。

3 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量(馬力)	金額(千円)	輸出比率(%)	前年同四半期比(%)
内燃機関				
船舶用	302,881	11,166,575 (6,544,205)	58.6	75.3
陸用	19,728	2,484,589 (385,012)	15.5	98.5
産業機器	-	461,335 (-)	-	32.4
不動産賃貸	-	173,619 (-)	-	96.7
合計		14,286,120 (6,929,218)	48.5	75.4

- (注) 1 ( )内は輸出高を示し、内数であります。  
 2 主要な輸出地域及びその割合は次のとおりであります。  
 東南アジア(76.3%)、欧州(18.3%)、中南米(3.5%)、北米(1.8%)  
 その他(0.1%)  
 3 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。  
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成21年10月～平成21年12月)における我が国経済は、緩やかな回復基調に転じているものの、下期以降の円高の進行や、デフレ局面などを背景とした企業業績への懸念、雇用環境や個人消費の低迷が続くなど、依然として厳しい状況で推移しました。

このような企業環境下、当第3四半期連結会計期間の売上高は14,286百万円(前年同四半期比24.6%減)となりました。利益面におきましては、営業利益は1,366百万円(前年同四半期比9.3%減)、経常利益は1,363百万円(前年同四半期比8.9%減)、当第3四半期純利益は1,306百万円(前年同四半期比138.7%増)となりました。

当第3四半期連結会計期間における当社および連結グループの事業の種類別業績情報は次のとおりであります。

・内燃機関関連事業

イ) 船舶用

国内外の造船業界が豊富な受注残を保有している状況を受け、主力の新造船向け発電用ディーゼルエンジンを中心に販売台数は増加したものの、大型物件が減少したことにより売上高は減少しました。

ロ) 陸上用

民間向けを中心にエンジン売上の低迷傾向が続く中、前年同四半期比で売上高は減少しました。

従いまして、当事業の売上高は部品販売、メンテナンス工事も含めて13,651百万円（前年同四半期比21.3%減）、営業利益は1,823百万円（前年同四半期比13.9%減）となりました。

・産業機器関連事業

前連結会計年度に建築金物関連部門を解散いたしました。アルミホイール部門については前年同四半期比で売上が減少したものの、円高の影響により利益は増加しました。従いまして、当事業の売上高は461百万円（前年同四半期比67.6%減）、営業利益は88百万円（前年同四半期比209.3%増）を計上することとなりました。

・不動産賃貸関連事業

当事業の売上高は218百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益は88百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績については、以上のような状況のもと、次のとおりであります。

日本国内

売上高は13,491百万円（前年同四半期比18.4%減）、営業利益は1,808百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。

東南アジア

売上高は2,579百万円（前年同四半期比33.7%減）、営業利益は82百万円（前年同四半期比42.4%減）、となりました。

その他の地域

売上高は1,296百万円（前年同四半期比27.9%減）、営業利益は47百万円（前年同四半期比56.4%減）、となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の部では、第2四半期連結会計期間末から売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が、第2四半期連結会計期間末に比べ、1,064百万円減少（前年同四半期比2,320百万円減少）となりました。たな卸資産につきましては、第4四半期の売上に備えて、第2四半期連結会計期間末に比べ1,224百万円増加（前年同四半期比1,004百万円減少）となりました。有形固定資産は、第2四半期連結会計期間末に比べ、160百万円減少（前年同四半期比836百万円増加）し21,663百万円となりました。資産の部合計については、第2四半期連結会計期間末に比べ、1,156百万円減少（前年同四半期比1,652百万円減少）し、64,552百万円となりました。

一方、負債の部では、支払手形及び買掛金が第2四半期連結会計期間末に比べ、247百万円減少（前年同四半期比3,369百万円減少）となりました。また借入金は、返済に努めたことにより、第2四半期連結会計期間末に比べ、短期借入金の残高は225百万円減少（前年同四半期比2,046百万円減少）し7,505百万円、長期借入金の残高は、334百万円減少（前年同四半期比1,998百万円増加）し7,259百万円となりました。負債の部合計では、第2四半期連結会計期間末に比べ、2,334百万円減少（前年同四半期比4,593百万円減少）し、46,383百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金1,306百万円増加（前年同四半期比3,313百万円増加）などにより、第2四半期連結会計期間末に比べ、1,177百万円増加（前年同四半期比2,941百万円増加）し、18,169百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、6,611百万円と第2四半期連結会計期間末と比べ601百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の1,830百万円及び売上債権の減少額924百万円の収入により、たな卸資産の増加額1,226百万円及び法人税等の支払額909百万円の支出がありました。575百万円の増加（前第3四半期連結会計期間は3,008百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による有形固定資産の取得に590百万円を支出したことで、802百万円の減少（前第3四半期連結会計期間は990百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出額368百万円がありました。これにより、268百万円の減少（前第3四半期連結会計期間は630百万円の減少）となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、502百万円であります。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備のうち、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1000株で あります。
計	31,850,000	31,850,000		

(注) 昭和41年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		31,850		2,434,300		2,150,863

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年10月19日付で提出された変更報告書により、平成21年10月12日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	920	2.89
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	872	2.74
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	126	0.40
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	128	0.40
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	12-15Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	74	0.23
計		2,120	6.66

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,798,000	31,798	
単元未満株式	普通株式 40,000		
発行済株式総数	31,850,000		
総株主の議決権		31,798	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル(株)	大阪市北区大淀中1丁目1番30号	12,000		12,000	0.04
計		12,000		12,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月

最高(円)	626	607	680	632	587	550	450	401	361
最低(円)	502	520	589	538	535	414	387	306	299

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,685,281	8,390,652
受取手形及び売掛金	13,000,400	16,263,003
たな卸資産	<sup>2</sup> 14,349,568	<sup>2</sup> 13,476,947
その他	2,813,478	3,554,821
貸倒引当金	71,051	119,715
流動資産合計	37,777,677	41,565,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,470,866	8,815,672
機械装置及び運搬具(純額)	6,958,977	6,579,262
土地	4,861,133	4,830,124
その他(純額)	1,372,240	1,543,931
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 21,663,218	<sup>1</sup> 21,768,991
無形固定資産	1,651,398	1,524,514
投資その他の資産		
投資有価証券	818,076	779,900
その他	2,766,032	2,819,765
貸倒引当金	124,021	175,073
投資その他の資産合計	3,460,088	3,424,592
固定資産合計	26,774,705	26,718,098
資産合計	64,552,383	68,283,808
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,239,764	16,977,670
短期借入金	7,505,053	10,845,908
リース債務	676,720	603,878
未払法人税等	220,004	1,058,993
賞与引当金	373,794	774,756
役員賞与引当金	60,000	80,000
その他	6,737,937	8,027,170
流動負債合計	29,813,275	38,368,376
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	7,259,780	4,568,570
リース債務	1,334,435	1,422,335
退職給付引当金	4,357,513	4,032,178
役員退職慰労引当金	423,608	368,398
その他	<sup>3</sup> 3,194,418	<sup>3</sup> 3,272,559
固定負債合計	16,569,756	14,164,041
負債合計	46,383,032	52,532,418

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金	2,170,871	2,170,871
利益剰余金	12,992,136	10,667,067
自己株式	7,918	7,693
株主資本合計	17,589,389	15,264,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,483	47,951
繰延ヘッジ損益	16,559	42,823
土地再評価差額金	716,306	716,306
為替換算調整勘定	203,106	243,239
評価・換算差額等合計	568,123	478,194
少数株主持分	11,837	8,649
純資産合計	18,169,350	15,751,390
負債純資産合計	64,552,383	68,283,808

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	51,720,217	45,542,871
売上原価	37,091,640	33,656,276
売上総利益	14,628,577	11,886,594
販売費及び一般管理費		
販売費	7,062,113	6,322,812
一般管理費	1,969,929	1,870,125
販売費及び一般管理費合計	1 9,032,042	1 8,192,937
営業利益	5,596,535	3,693,656
営業外収益		
受取利息	41,930	21,447
受取配当金	20,815	12,140
為替差益	28,694	-
負ののれん償却額	70,159	46,840
受取補償金	-	44,104
その他	43,650	141,401
営業外収益合計	205,251	265,933
営業外費用		
支払利息	258,903	239,352
為替差損	-	48,435
その他	38,134	42,125
営業外費用合計	297,037	329,913
経常利益	5,504,748	3,629,676
特別利益		
固定資産売却益	-	502
貸倒引当金戻入額	-	15,552
関係会社清算益	-	468,555
特別利益合計	-	484,609
特別損失		
投資有価証券評価損	139,979	-
固定資産売却損	-	1,089
固定資産廃棄損	56,616	18,306
関係会社整理損失引当金繰入額	879,851	-
その他	7,246	4,620
特別損失合計	1,083,693	24,016
税金等調整前四半期純利益	4,421,054	4,090,270
法人税、住民税及び事業税	1,870,497	952,019
法人税等調整額	209,819	555,875
法人税等合計	1,660,678	1,507,894
少数株主利益	977	2,599
四半期純利益	2,759,398	2,579,775

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	18,957,305	14,286,120
売上原価	14,448,396	10,266,102
売上総利益	4,508,909	4,020,018
販売費及び一般管理費		
販売費	2,290,103	2,084,115
一般管理費	712,458	569,482
販売費及び一般管理費合計	3,002,561	2,653,597
営業利益	1,506,347	1,366,420
営業外収益		
受取利息	9,338	3,434
受取配当金	3,979	417
為替差益	39,939	23,219
負ののれん償却額	8,610	15,613
その他	18,489	44,039
営業外収益合計	80,357	86,723
営業外費用		
支払利息	80,800	78,952
その他	8,552	10,696
営業外費用合計	89,353	89,648
経常利益	1,497,351	1,363,496
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,751	8,365
関係会社清算益	-	468,555
特別利益合計	4,751	476,920
特別損失		
投資有価証券評価損	19,225	-
固定資産廃棄損	15,263	6,317
関係会社整理損失引当金繰入額	879,851	-
その他	1,681	3,400
特別損失合計	916,020	9,717
税金等調整前四半期純利益	586,082	1,830,698
法人税、住民税及び事業税	494,695	370,976
法人税等調整額	456,486	893,723
法人税等合計	38,208	522,746
少数株主利益	579	1,796
四半期純利益	547,294	1,306,156



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,421,054	4,090,270
減価償却費	1,591,868	2,193,103
貸倒引当金の増減額(は減少)	37,870	99,909
賞与引当金の増減額(は減少)	482,111	400,961
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,500	20,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	245,088	325,335
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,437	55,210
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	879,851	-
受取利息及び受取配当金	62,746	33,587
支払利息	258,903	239,352
投資有価証券評価損益(は益)	139,979	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	586
固定資産廃棄損	56,616	18,306
関係会社清算損益(は益)	-	468,555
売上債権の増減額(は増加)	1,921,291	3,373,846
たな卸資産の増減額(は増加)	2,803,717	872,863
仕入債務の増減額(は減少)	3,833,435	2,841,377
その他	139,356	306,292
小計	9,657,624	5,252,463
利息及び配当金の受取額	66,860	41,216
利息の支払額	260,963	234,703
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,691,739	2,117,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,771,782	2,940,985
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,512,248	2,568,751
有形固定資産の売却による収入	4,451	3,781
無形固定資産の取得による支出	12,660	26,607
投資有価証券の取得による支出	290	-
投資有価証券の売却による収入	10	1,733
子会社株式の取得による支出	288,000	-
短期貸付けによる支出	2,688	-
長期貸付けによる支出	-	2,900
貸付金の回収による収入	10,589	8,925
定期預金の払戻による収入	289,164	775,349
定期預金の預入による支出	710,430	656,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,222,100	2,465,241

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,326,055	1,382,500
長期借入れによる収入	-	4,000,000
長期借入金の返済による支出	1,974,064	2,798,589
社債の償還による支出	1,240,000	140,000
自己株式の取得による支出	812	225
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	550,517
配当金の支払額	222,361	254,866
少数株主への配当金の支払額	1,440	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,112,624	1,126,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	120,329	63,152
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,316,727	587,803
現金及び現金同等物の期首残高	5,498,371	7,199,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,815,098	1 6,611,793

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産売却損」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は2,346千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損益(は益)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産売却損益(は益)」は2,346千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年12月31日)

1 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を実施せず、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 27,077,637千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,678,444千円
2 たな卸資産の内訳	2 たな卸資産の内訳
製品 65,459千円	製品 89,188千円
原材料 47,476	原材料 292,090
仕掛品 14,236,632	仕掛品 13,095,668
3 負ののれん	3 負ののれん
固定負債のその他のうちには、負ののれんが含まれており、のれんと相殺しております。相殺前の金額は次の通りであります。	固定負債のその他のうちには、負ののれんが含まれており、のれんと相殺しております。相殺前の金額は次の通りであります。
のれん 8千円	のれん 35千円
負ののれん 202,767	負ののれん 249,633
差引 202,758	差引 249,598
4 四半期末日満期手形の注記	4
四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	
受取手形 349,532千円	
支払手形 510,625千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳	1 販売費及び一般管理費の主な内訳
給料・賃金・賞与 2,777,853千円	給料・賃金・賞与 2,517,092千円
貸倒引当金繰入額 46,298	賞与引当金繰入額 186,967
賞与引当金繰入額 146,872	役員賞与引当金繰入額 60,000
役員賞与引当金繰入額 37,500	退職給付費用 288,790
退職給付費用 304,504	役員退職慰労引当金繰入額 73,021
役員退職慰労引当金繰入額 65,157	減価償却費 473,667
減価償却費 97,766	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳	1 販売費及び一般管理費の主な内訳
給料・賃金・賞与 959,280千円	給料・賃金・賞与 685,222千円
賞与引当金繰入額 26,469	賞与引当金繰入額 186,967
役員賞与引当金繰入額 12,500	役員賞与引当金繰入額 20,000
退職給付費用 101,228	退職給付費用 89,115
役員退職慰労引当金繰入額 20,869	役員退職慰労引当金繰入額 23,702
減価償却費 37,047	減価償却費 159,211

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 8,104,578千円	現金及び預金 7,685,281千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,289,479	預入期間が3か月超の定期預金 1,073,488
現金及び現金同等物 6,815,098	現金及び現金同等物 6,611,793

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び  
 当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,850,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,063

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,706	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	内燃機関 (千円)	産業機器 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,353,215	1,424,633	179,456	18,957,305		18,957,305
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			46,814	46,814	(46,814)	
計	17,353,215	1,424,633	226,270	19,004,119	(46,814)	18,957,305
営業利益	2,112,913	28,735	91,153	2,232,803	(726,455)	1,506,347

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める内燃機関関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	内燃機関 (千円)	産業機器 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,112,699	4,067,847	539,670	51,720,217		51,720,217
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			140,442	140,442	(140,442)	
計	47,112,699	4,067,847	680,112	51,860,660	(140,442)	51,720,217
営業利益	7,286,068	17,556	261,907	7,565,532	(1,968,997)	5,596,535

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める内燃機関関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

(注) 1 事業区分の方法：当社グループの事業区分方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1)内燃機関 …… 船舶用及び陸用内燃機関並びに同部品
- (2)産業機器 …… ドアクローザ、オートドア、アルミホイール
- (3)不動産賃貸 … 事務所及び駐車場の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門（経営企画、管理、経理等）に係る費用であります。

前第3四半期連結会計期間 712,458千円

前第3四半期連結累計期間 1,969,929千円

4 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、従来の方によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、従来の方によった場合と比べて、損益に与える影響は軽微であります。

（換算レートの変更）

当社は、従来、在外子会社の収益及び費用について、決算日の直物為替相場により円貨へ換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨へ換算する方法へ変更しております。

この変更は、在外子会社の事業規模が拡大したこと及び近年の為替相場の急激な変動を契機として、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行うものであります。

この変更により、当第3四半期連結累計期間においては、従来の方によった場合と比較し、内燃機関セグメントの売上高は272,389千円、営業利益は240,640千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,362,299	3,872,897	1,722,108	18,957,305		18,957,305
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,161,519	20,275	75,601	3,257,396	(3,257,396)	
計	16,523,819	3,893,173	1,797,709	22,214,702	(3,257,396)	18,957,305
営業利益	1,966,753	142,324	109,752	2,218,830	(712,483)	1,506,347

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,519,826	2,557,460	1,208,833	14,286,120		14,286,120
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,971,409	22,219	87,225	3,080,853	(3,080,853)	
計	13,491,235	2,579,679	1,296,059	17,366,974	(3,080,853)	14,286,120
営業利益	1,808,792	82,009	47,870	1,938,672	(572,251)	1,366,420

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,190,797	10,664,470	4,864,949	51,720,217		51,720,217
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,481,903	94,431	297,963	12,874,298	(12,874,298)	
計	48,672,700	10,758,902	5,162,913	64,594,516	(12,874,298)	51,720,217
営業利益	6,745,094	399,022	398,433	7,542,549	(1,946,014)	5,596,535

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,155,596	6,792,871	3,594,403	45,542,871		45,542,871
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,810,025	69,684	250,574	9,130,283	(9,130,283)	
計	43,965,621	6,862,555	3,844,977	54,673,155	(9,130,283)	45,542,871
営業利益	5,096,983	233,587	217,779	5,548,350	(1,854,693)	3,693,656



- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
東南アジア …… シンガポール・中国  
その他の地域…… イギリス・アメリカ
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門（経営企画、管理、経理等）に係る費用であります。  
前第3四半期連結会計期間 712,458千円  
前第3四半期連結累計期間 1,969,929千円
- 4 会計処理の方法の変更  
前第3四半期連結累計期間  
（棚卸資産の評価に関する会計基準）  
「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。  
なお、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。
- （連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）  
「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。  
なお、従来の方法によった場合と比べて、損益に与える影響は軽微であります。
- （換算レートの変更）  
当社は、従来、在外子会社の収益及び費用について、決算日の直物為替相場により円貨へ換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨へ換算する方法へ変更しております。  
この変更は、在外子会社の事業規模が拡大したこと及び近年の為替相場の急激な変動を契機として、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行うものであります。  
この変更により、当第3四半期連結累計期間においては、従来の方法によった場合と比較して、東南アジアセグメントの売上高は131,403千円、営業利益は135,645千円減少し及びその他の地域セグメントの売上高は403,792千円、営業利益は376,285千円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	東南アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	8,255,095	178,282	1,277,878	9,711,255
連結売上高(千円)				18,957,305
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.6	0.9	6.7	51.2

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	東南アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,285,758	239,682	1,403,778	6,929,218
連結売上高(千円)				14,286,120
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.0	1.7	9.8	48.5

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	東南アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	22,063,146	667,730	3,292,122	26,022,998
連結売上高(千円)				51,720,217
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.6	1.3	6.4	50.3

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	東南アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	19,012,487	745,538	3,244,461	23,002,486
連結売上高(千円)				45,542,871
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.8	1.6	7.1	50.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア …… 韓国・中国・シンガポール・フィリピン

(2) 中南米 …… ブラジル

(3) その他の地域 …… イギリス・アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、従来の方法によった場合と比べて、売上に与える影響はありません。

(換算レートの変更)

当社は、従来、在外子会社の収益及び費用について、決算日の直物為替相場により円貨へ換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨へ換算する方法へ変更しております。

この変更は、在外子会社の事業規模が拡大したこと及び近年の為替相場の急激な変動を契機として、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行うものであります。

この変更により、当第3四半期連結累計期間においては、従来の方法によった場合と比較して、東南アジアセグメントの売上高は129,621千円減少し、中南米セグメントの売上高は4,365千円、その他の地域セグメントの売上高は306,054千円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
570.31円	494.45円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 86.66円	1株当たり四半期純利益金額 81.02円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	2,759,398	2,579,775
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,759,398	2,579,775
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	31,839,100	31,838,047

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 17.18円	1株当たり四半期純利益金額 41.02円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	547,294	1,306,156
普通株式に係る四半期純利益(千円)	547,294	1,306,156
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	31,838,926	31,837,937

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

ダイハツディーゼル株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 留 隆 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

ダイハツディーゼル株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 留 隆 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。